

事業報告書

－ 平成27年度 －

学校法人 熊本城北学園

平成27年度 事業報告書

学校法人 熊本城北学園

1. 法人の概要

- (1) 設置者、設置学校及び所在地
- (2) 沿革
- (3) 建学の理念
- (4) 三つの基本理念と五つの教育方針
- (5) 組織
- (6) 学部・学科等の学生数の状況
- (7) 役員、評議員、教職員の概要等

2. 事業の概要

- (1) 九州看護福祉大学の基本理念に沿った組織の設置
- (2) 変化を生き抜くための広報戦略
- (3) 全学的観点からの教育課程編成方針等の策定
- (4) 教育・研究の質的充実とその向上
- (5) 地域との連携強化
- (6) 財政基盤の強化
 - ① 志願者の確保
 - ② 入学者の確保
 - ③ 除籍者・退学者対策
 - ④ 外部資金の導入に向けた取組
 - ⑤ 社会人に対する特別課程の編成
 - ⑥ 私立大学等経常費補助金の獲得

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ① 貸借対照表の状況
 - ② 収支計算書の状況
- (2) 経年比較
 - ① 貸借対照表
 - ② 収支計算書
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1. 法人の概要

(1) 設置者、設置学校及び所在地

- 〔設置者〕 学校法人 熊本城北学園
〔設置学校〕 九州看護福祉大学
〔所在地〕 熊本県玉名市富尾888

(2) 沿革

- | | |
|---------|--------------------------------|
| 平成9年12月 | 学校法人熊本城北学園設立 |
| 平成10年4月 | 九州看護福祉大学開学(看護福祉学部 看護学科、社会福祉学科) |
| 平成15年4月 | 九州看護福祉大学大学院看護福祉学研究科看護学専攻開設 |
| 平成17年4月 | 大学院看護福祉学研究科に精神保健学専攻開設 |
| 平成18年4月 | 看護福祉学部のリハビリテーション学科開設 |
| 平成21年5月 | 情報基盤センター開設 |
| 平成22年4月 | 看護福祉学部鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科開設 |
| 平成24年4月 | 附属鍼灸臨床センター開設 |
| 平成25年4月 | 基礎・教養教育研究センター、生涯教育研究センター開設 |
| 平成26年4月 | 大学院看護福祉学研究科に健康支援科学専攻開設 |
| 平成27年4月 | 助産学専攻科開設 |
| 平成27年6月 | 地域連携推進室、国際交流推進室、IR室開設 |

(3) 建学の理念

現代の生活者が求めているものは、医療がその原点に立ち返ることである。医療の原点とは、ただ病を治すことだけではなく、生活の中で病をとらえ、生活を通して病を克服し、さらに病にならないような健康な生活をつくりだすこと、そのための全人的援助である。すなわち人々は、医療が施設から出て自分たちの生活の中に入ってきて、その生活を心身共に援助してくれることを待望している。

言うまでもなく、そのような援助の中核となるものは、社会生活への看護福祉であり、それは勝義には保健・医療・福祉活動と称するべきものである。ここに従来の保健・医療と福祉とが出会い、一つの統合的活動となる必然性がある。

九州看護福祉大学の設立は、こうした生活する人々の渴望に呼応して立案されたものであって、その目的は保健・医療・福祉活動についての研究及び人間的知見と能力を有した人材を育てることにある。

本学が設立されるこの地は九州の中域に位し、その教育研究活動が九州全域に翼を広げることのできる最適の地である。したがって、当地は九州の全域から人材を集め、かつ、育成することのできる要所であり、保健・医療・福祉の教育研究が発展し得る拠点となり得るものである。本学は、この地に屹立して我が熊本県城北地域の人々の保健・医療・福祉に貢献し、さらには我が国の保健・医療・福祉活動に新しい方向を示し、ひいては展望を切り開くことを目指すものである。

かくして、本学は、その教育と研究において地域の人々への全人的保健・医療・福祉活動を基盤としながら、九州全域にわたる、さらには我が国の全体にわたる保健・医療・福祉活動をも射程に入れるという目標をもち、これを以て建学の理念とするものである。

(4) 三つの基本理念と五つの教育方針

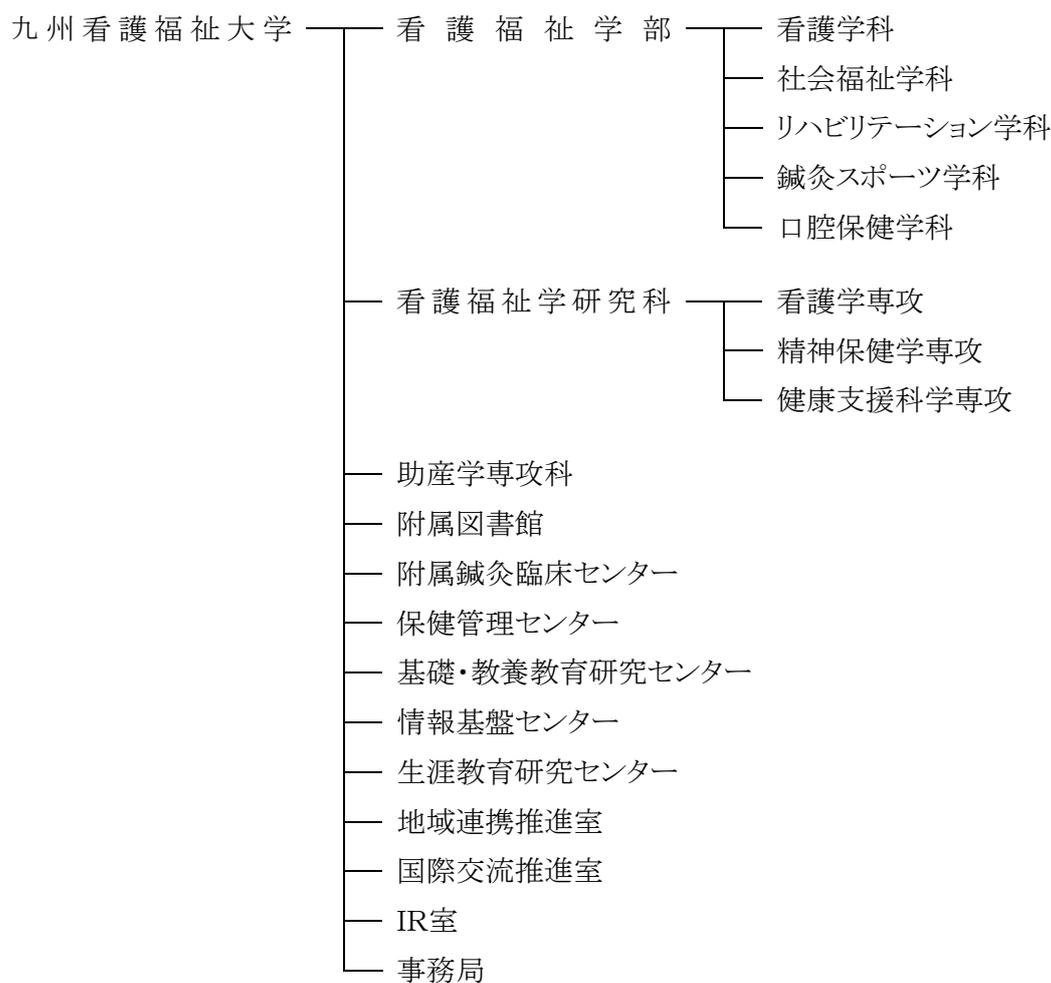
【三つの基本理念】

1. 地域とともに成長する大学
2. 生涯にわたって学べる大学
3. 近隣諸国と学ぶ大学

【五つの教育方針】

1. 「こころ」豊かな人間性を培い、個性を尊重する精神を養う
2. 患者並びにクライアントとコ・メディカルスペシャリストとの間の人間関係と信頼性を確保する
3. 論理的・学際的思考力を育成し、適切、かつ、柔軟性に富んだ判断力と分析力を養う
4. 国際的な幅広い視点に立ち、最新の情報収集と情報発信能力を培うとともに、国際感覚の習得と創造的・意欲的な活動力を育成する
5. 保健・医療・福祉に関する最新の知識と技術水準を向上させる

(5) 組織



(6) 学部・学科等の学生数の状況 (H28.5.1 現在)

(単位:人)

学科等	学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
看護福祉学部	看護学科	100	400	484
	社会福祉学科	110	440	313
	リハビリテーション学科	60	240	287
	鍼灸スポーツ学科	40	160	158
	口腔保健学科	50	200	175
学部計		360	1,440	1,417
助産学専攻科		10	10	5
専攻科計		10	10	5
看護福祉学研究科	看護学専攻	8	16	18
	精神保健学専攻	8	16	5
	健康支援科学専攻	8	16	20
大学院研究科計		24	48	43
総計		394	1,498	1,465

(7) 役員、評議員、教職員の概要等 (H28.3.31 現在)

【役員】

理事 (定数 11~14 人) 現員 11 人 監事 (定数 2 人) 現員 2 人

理事長	森 正臣		
理事	志賀 潔	理事	前田 移津行 (非常勤)
理事	安藤 学	理事	平山 晴章 (非常勤)
理事	樋口 マキエ	理事	川原 英照 (非常勤)
理事	高木 義紀	理事	福田 稠 (非常勤)
理事	高寄 哲哉 (非常勤)	監事	小篠 健一 (非常勤)
理事	山下 慶一郎 (非常勤)	監事	有働 利昭 (非常勤)

【評議員】 (定数 31~34 人) 現員 33 人

評議員	森 正臣	評議員	宮里 邦子	評議員	赤木 純児
評議員	志賀 潔	評議員	吉光 清	評議員	大嶋 壽海
評議員	安藤 学	評議員	肥後 成美	評議員	伊東 隆利
評議員	樋口 マキエ	評議員	中井 さち子	評議員	杉谷 卓紀
評議員	高木 義紀	評議員	徳永 淳也	評議員	鴻江 圭子
評議員	高寄 哲哉	評議員	生野 繁子	評議員	松野 孝則
評議員	山下 慶一郎	評議員	島崎 剛	評議員	森塚 利徳
評議員	前田 移津行	評議員	福原 秀治	評議員	森永 政英
評議員	平山 晴章	評議員	佐藤 安彦	評議員	松葉 成正
評議員	川原 英照	評議員	中逸 博光	評議員	堀田 美波
評議員	福田 稠	評議員	中野 哲雄	評議員	森重 康彦

【教職員】

学 長	志 賀 潔		
教 員	専 任 105 人	職 員	専 任 42 人
	非常勤 120 人		臨 時 16 人

2. 事業の概要

本学が開学した1998年には162万人であった18歳人口が、2014年までに118万人まで減少しています。2017年までは横ばいで推移すると予測されていますが、2018年以降は大きく減少し、2024年には106万人になるとされています。大学短大進学率を55%と仮定すると、2017年に65万人前後となる受験人口が、2024年には58万人前後、実に7万人もの受験人口減となります。

このように極めて厳しい環境のなかで、本法人が高度の公共性を有し多様なニーズに応える学校法人として健全な発展をしていくためには、九州看護福祉大学の教育研究活動の推進と地域への貢献を図りつつ、豊かな教養と高度な専門的知識・技能を備えた保健・医療・福祉の質の高い専門職を養成することが重要となります。また、それらを可能とする健全な大学運営に努めることが重要となることを踏まえ、以下の重点目標を設定し取り組みました。

(1) 九州看護福祉大学の基本理念に沿った組織の設置

玉名市をはじめ2市4町との連携をさらに深めるため、法人・大学の方針に基づき地域との窓口を担う「地域連携推進室」を設置しました。副学長を室長とし、専任の教育職員及び兼任の事務職員を配置して連協強化の基盤を築きました。平成28年度は「連携協定」を締結し、更なる連携を目指します。

また、国際交流事業を積極的に推進するため、副学長を室長とした「国際交流推進室」を設置しました。中国の河北外国語職業学院との間で、研究者及び学生の交流に関する覚書が締結され、1名の研究者を招聘しています。平成28年度は2名の学生が本学に派遣される予定です。

(2) 変化を生き抜くための広報戦略

2018年以降の18歳人口の急激な減少を間近に控え、入学者を安定的に確保するためには、従来の学生募集広報だけでは対応が困難となることをふまえ、広報に特化した業務を行う「広報戦略室」を設置しました。平成28年度は積極的な広報を展開することで、大学の認知度を向上させることはもとより、定員充足率が低い学科の是正を図ります。

(3) 全学的観点からの教育課程編成方針等の策定

教育課程の編成は当該学科を中心に検討され、学科内に課程またはコースを設置し複数の資格を取得できる環境を整備したことで、連動して授業科目が増加してきました。学生の選択肢は増える反面、授業科目が多すぎることで同一時限内に複数の授業科目を配置しなければならない状況が発生しています。これは、本学の特長の一つである全学科共通科目の履修にも影響を与え、広範な知識、教養、視野を持つコ・メディカルスタッフの養成といった面においても支障が出ていることを踏まえ、全学的な教学マネジメントの組織として、「教育課程編成方針策定会議」を設置しました。大学淘汰の潮流のなかで本学が生き残るため、全学的観点から特色のある教育課程の編成方針を策定すべく複数回の検討を重ねています。

(4) 教育・研究の質的充実とその向上

例年実施されてきた教育職員の全員参加によるFD研修会の内容充実を図るため、FD委員会において検討しました。平成27年度は学生への教育方法について学ぶことを主眼に、アクティブラーニングの導入事例を含めた研修会を実施し、教育の質的充実と教育職員の資質向上を図りました。

次に、研究活動を活性化及び研究者の研究心の醸成を図る目的で、平成26年度に始まった「研究講演会」を引き続き実施しました。平成27年度は7回の研究講演会を実施し、延197名の教職員及び学生が参加しました。

また、平成27年度は、生命の尊厳を基礎とした豊かな人間性を育み、地域社会に貢献できる看護・助産の実践者を育成するため、1年課程の「助産学専攻科」を設置しました。本年3月には第1期生6名が無事に修了しています。

(5) 地域との連携強化

国の積極的施策として掲げられた「地方創生」に基づき、文部科学省における「地方大学等創生5か年戦略」が策定され、①地の拠点としての地方大学強化プラン、②地元学生定着促進プラン、③地域人材育成プランが提示されました。新設された「地域連携推進室」において、熊本大学を代表校とした「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、本年2月には「他職種連携協働」をテーマにCOC+フォーラムを開催しました。引き続き、地方創生に向けた取り組みを推進していきます。

(6) 財政基盤の強化

運営資金の多くを占める学生生徒等納付金の安定的確保を図るため、以下の取り組みを行うとともに、必要以上の人件費や一般管理経費支出の抑制を図りました。

① 志願者の確保

平成28年度の志願者増加のため、入学試験委員会を中心に志願者増加に向けた対策を講じ、各地区で行われる大学説明会では本学の特長を説明し好評を得ました。また、出張講義パンフレットを新たに制作し、本学教育職員による高等学校での出張講義を積極的に推進。延50校からの要請に対応し志願者増加に向けた取り組みを行いました。新たに設置された「広報戦略室」では、平成27年度に引き続き、ホームページの積極的な活用とあわせ、情報発信及び広報活動強化に努めます。

② 入学者の確保

入学者の安定的確保は教育研究環境の維持促進に直結することを踏まえ、各学科、各専攻及び助産学専攻科において、入学定員の充足に努めました。平成28年度は看護学科とリハビリテーション学科で定員の1.25倍まで入学者を確保することができましたが、社会福祉学科で49名、口腔保健学科で10名の欠員が生じたため、結果として学部定員に22名の欠員が生じています。社会福祉学科入学者が定員の6割にも満たなかったことを踏まえ、平成29年度の入学定員を減ずることを検討する必要があります。

③除籍者・退学者対策

除籍者や退学者の抑制対策の一環として、経済的支援の面から奨学制度の見直しを行いました。経済的困窮度が高い学生に授業料の半額を減免する「修学支援授業料減免制度」を新設するとともに、平成28年4月から貸与型奨学金制度の対象学年を3年次まで引き下げることにしました。

また、各学科のアドバイザーなどの他、保健管理センターや事務局が連携し、精神的な悩みや修学上の悩みにも対応できるように、総合的な支援強化を図りました。

さらに、平成27年度から適用された「転学科制度」は、進路変更を希望する学生の退学抑制策の一端を担うことが期待されています。

④外部資金の導入に向けた取組

外部資金獲得は多くの教育職員がその重要性を認識していますが、平成27年度は顕著な実績を上げることはできませんでした。主管委員会となる「研究推進会議」では、研究予算委員会及び共同研究審査委員会の一元化に着手しており、推進環境の整備を図っています。

⑤社会人に対する特別課程の編成

生涯教育研究センターの事業として、「潜在看護師のためのリカレント研修会」、「退院支援・退院調整ナース研修会」、「現任訪問看護師のためのスキルアップ研修会」等、社会的要請が強い数多くの研修会を実施しました。その他、健康の保持増進や介護など生活に関連した無料の公開講座を年5回実施し、地域住民を中心に学習機会を提供しました。

⑥私立大学等経常費補助金の獲得

経常費補助の一般補助金とあわせて特別補助を獲得するため、教育環境の改善を図りつつ学内整備を図りました。平成27年度は、特別補助の中心である「私立大学等改革総合支援事業」4タイプのうち、タイプ1(教育の質的転換)及びタイプ2(地域発展)に申請しました。タイプ2は前年度に続き採択されましたが、残念ながらタイプ1は基準点に届かず採択されませんでした。タイプ1の採択を現実のものとするためには、教育職員の評価制度の導入を始め、教育成果等に関する情報の収集分析を専門に行う IR 室の実質的稼働等、教学部門の確実な整備が必要となります。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

固定資産は、満期まで1年を切った長期性定期預金の流動資産への振替等で、その他固定資産が前年比356.0百万円減少したこと等により、前年度より248.7百万円減少して6,669.6百万円となりました。

流動資産は、現金預金が上記長期性定期預金340.0百万円の科目振替等で前年比74.4百万円増加したこと等により、前年度より104.8百万円増加して3,130.7百万円となりました。

上記の結果、総資産は前年度より143.9百万円減少して9,800.3百万円となりました。

固定負債は、退職給与引当金が前年比23.8百万円増加したことにより、前年度より18.5百万円増加して251.0百万円となりました。

流動負債は、未払金が前年比109.0百万円減少したこと等により、前年度より119.5百万円減少して702.3百万円となりました。

上記の結果、総負債は前年度より101.0百万円減少して953.2百万円となりました。

基本金は、第1号基本金に過年度の未組入分140.1百万円を組み入れたこと等により、前年度より208.9百万円増加して8,280.5百万円となりました。

繰越収支差額は、前年度より251.8百万円減少して566.5百万円となりました。

上記の結果、本学園の自己資本に当たる純資産は前年度より42.9百万円減少して8,847.0百万円となりました。

最終的に、負債及び純資産の部合計は、前年度より143.9百万円減少して9,800.3百万円となりました。

ちなみに、当年度末における減価償却額の累計額は、前年度末より221.8百万円増加して3,618.2百万円となっています。

② 収支計算書の状況

ア) 事業活動収支計算書

教育活動収入は、前年度より39.9百万円減少して2,127.4百万円となりました。主な内容としては、学生生徒等納付金が学生数の減少により、前年比73.1百万円減の1,719.0百万円となりました。また、経常費等補助金は、私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金で11.2百万円、中小企業経営支援等対策費補助金で9.0百万円を獲得したこと等により、前年比20.7百万円増の316.5百万円となりました。

教育活動支出は、前年度より41.9百万円増加して2,199.4百万円となりました。主な内容としては、人件費及び教育研究経費はほぼ前年並みとなりましたが、管理経費が修繕費及び減価償却費の増加等により、前年比43.2百万円増加しました。

上記の結果、本業である教育活動における収支差額は、前年度より81.9百万円減少して72.0百万円の支出超過(=赤字)となりました。

また、教育活動に財務活動等を加えた経常収支差額も、前年度より82.0百万円減少して59.6百万円の支出超過となりました。

基本金組入前の当年度収支差額は、前年度より140.4百万円減少して42.9百万円の支出超過となりました。

基本金208.9百万円を組み入れた後の当年度の最終的な収支差額は、前年度より349.3百万円減少して251.8百万円の支出超過となっています。

イ) 資金収支計算書～事業活動収支計算書と重複しない科目のみご報告します

その他の収入は、引当特定資産(退職給与・奨学資金)及び長期性定期預金の取崩収入等により、前年度より 551.7 百万円増加して 1,190.7 百万円となりました。

施設関係支出は、前年度より 299.3 百万円減少して 46.7 百万円となりました。(前年度は空調及び照明機器更新、調整池法面補強工事等の大型事業を実施した関係で 345.9 百万円を支出しています。)

設備関係支出は、前年度より 35.3 百万円減少して 81.6 百万円となりました。

資産運用支出は、前年度より 759.7 百万円減少して 1,040.0 百万円となりました。(前年度は減価償却引当特定資産に 1,000 百万円を繰り入れています。)

最終的に翌年度繰越支払資金は、前年度より 74.4 百万円増加して 3,040.9 百万円となっています。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	平成 25 年度末	平成 26 年度末	本年度末
固 定 資 産	5,457,738	6,918,274	6,669,597
流 動 資 産	4,275,111	3,025,899	3,130,677
資 産 の 部 合 計	9,732,849	9,944,173	9,800,273
固 定 負 債	214,528	232,440	250,956
流 動 負 債	725,969	821,830	702,285
負 債 の 部 合 計	940,497	1,054,270	953,241
基 本 金	8,120,458	8,071,650	8,280,539
繰 越 収 支 差 額	671,894	818,254	566,493
純 資 産 の 部 合 計	8,792,352	8,889,904	8,847,032
負債及び純資産の部合計	9,732,849	9,944,173	9,800,273

※平成 25 年度及び平成 26 年度の数値については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

②収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収 入 の 部	平成 25 年度	平成 26 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,879,550	1,792,109	1,718,966
手数料収入	42,158	30,995	29,796
寄付金収入	6,021	3,500	0
補助金収入	262,666	362,759	327,709
資産売却収入	545	23	0
付随事業・収益事業収入	25,064	22,992	18,286
受取利息・配当金収入	7,940	12,436	12,326
雑収入	31,629	21,410	43,469
前受金収入	558,404	542,889	535,697
その他の収入	1,007,330	638,930	1,190,667
資金収入調整勘定	△ 631,246	△ 603,369	△ 617,703
前年度繰越支払資金	3,561,737	4,203,835	2,966,513
収入の部合計	6,751,798	7,028,508	6,225,725

支 出 の 部	平成 25 年度	平成 26 年度	本年度
人件費支出	1,373,914	1,384,111	1,384,177
教育研究経費支出	371,785	360,040	353,468
管理経費支出	136,077	139,981	158,364
施設関係支出	10,276	345,932	46,660
設備関係支出	96,796	116,854	81,584
資産運用支出	573,000	1,799,700	1,040,000
その他の支出	105,022	128,733	225,077
資金支出調整勘定	△ 118,908	△ 213,356	△ 104,479
翌年度繰越支払資金	4,203,835	2,966,513	3,040,873
支出の部合計	6,751,798	7,028,508	6,225,725

※平成 25 年度及び平成 26 年度の数值については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度	本年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	2,247,088	2,166,772	2,127,016
教育活動資金支出計	1,881,776	1,884,132	1,896,009
差引	365,312	282,640	231,008
調整勘定等	4,420	264,781	△252,119
教育活動資金収支差額	369,732	547,421	△21,112
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	600,545	67,015	11,209
施設整備等活動資金支出計	107,072	1,462,486	128,244
差引	493,473	△1,395,471	△117,035
調整勘定等	△30,290	△157,729	△7,645
施設整備等活動資金収支差額	463,183	△1,553,200	△124,680
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	832,915	△1,005,779	△145,792
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	398,049	595,759	1,161,904
その他の活動資金支出計	588,866	827,303	1,046,230
差引	△190,817	△231,544	115,674
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△190,817	△231,544	115,674
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	642,098	△1,237,323	74,360
前年度繰越支払資金	3,561,737	4,203,835	2,966,513
翌年度繰越支払資金	4,203,835	2,966,512	3,040,873

※平成 25 年度及び平成 26 年度の数値については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成 25 年度	平成 26 年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,879,550	1,792,109	1,718,966
	手数料	42,158	30,995	29,796
	寄付金	12,651	12,234	400
	経常費等補助金	262,666	295,767	316,500
	付随事業収入	25,064	22,992	18,286
	雑収入	31,629	21,409	43,469
	教育活動収入計	2,253,718	2,175,506	2,127,416
	事業活動支出の部			
	人件費	1,384,512	1,407,299	1,407,969
	教育研究経費	585,760	576,169	577,784
	管理経費	159,407	170,443	213,630
	徴収不能額等	3,690	3,526	0
	教育活動支出計	2,133,369	2,157,437	2,199,384
教育活動収支差額	120,349	18,069	△71,968	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	7,940	12,465	12,356
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	7,940	12,465	12,356
	事業活動支出の部			
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	7,940	12,465	12,356	
経 常 収 支 差 額	128,289	30,534	△59,612	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	545	23	0
	その他の特別収入	0	66,992	17,107
	特別収入計	545	67,015	17,107
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	14,640	0	366
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	14,640	0	366
	特別収支差額	△14,095	67,015	16,741
	基本金組入前当年度収支差額	114,194	97,549	△42,871
基本金組入額合計	△52,354	0	△208,890	
当年度収支差額	61,840	97,549	△251,760	
前年度繰越収支差額	610,054	671,894	818,254	
基本金取崩額	0	48,808	0	
翌年度繰越収支差額	671,894	818,251	566,493	

(参 考)

(単位:千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	本年度
事業活動収入計	2,262,203	2,254,986	2,156,879
事業活動支出計	2,148,009	2,157,437	2,199,750

※平成 25 年度及び平成 26 年度の数値については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示しています。

(3)主な財務比率比較

比率名	算 式	平成 25 年度	平成 26 年度	本年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	5.0%	4.3%	△2.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	97.2%	95.7%	112.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.1%	81.9%	80.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.2%	64.3%	65.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.9%	26.3%	27.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0%	7.8%	10.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	588.9%	368.2%	445.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	10.7%	11.9%	10.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	90.3%	89.4%	90.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6%	98.1%	99.6%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.5%	25.3%	△1.0%

※「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

※平成 25 年度及び平成 26 年度の比率については、学校法人会計基準改正後の計算書類の様式にて組み替えた数値をもとに上記算式にて算出しています。

(4)その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	利付国庫債券 10年第333回	1口	999,760	1,059,980	減価償却引当 特定資産	